



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所
コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 利明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・企画本部長 (氏名) 蒔田 賢治 (TEL) 058(263)-5111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	149,542	8.2	8,205	1.5	8,838	3.9	4,733	△18.5
2024年3月期	138,222	6.2	8,082	2.9	8,505	5.3	5,810	△4.8

(注) 包括利益 2025年3月期 4,076百万円(△40.6%) 2024年3月期 6,865百万円(8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	139.09	—	5.5	7.7	5.5
2024年3月期	165.05	—	6.9	7.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	113,951	85,845	74.8	2,518.89
2024年3月期	114,926	86,789	75.0	2,447.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 85,188百万円 2024年3月期 86,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,096	△11,411	△5,197	23,885
2024年3月期	8,036	△10,206	△3,196	30,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	2,042	35.1	2.4
2025年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	1,961	41.7	2.3
2026年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		41.8	

(注) 2026年3月期(予想)の第2四半期末及び期末配当金には、70周年記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	157,976	5.6	8,216	0.1	8,590	△2.8	5,499	16.2	162.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社mik japan、株式会社介護センター花岡、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	36,041,346株	2024年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,221,346株	2024年3月期	834,418株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,034,660株	2024年3月期	35,205,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,561	4.9	3,505	16.0	7,158	15.8	5,972	14.6
2024年3月期	55,847	6.2	3,021	△4.5	6,181	△0.9	5,209	△0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	175.48	—
2024年3月期	147.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	70,619	53,903	76.3	1,593.83
2024年3月期	69,956	53,658	76.7	1,524.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 53,903百万円 2024年3月期 53,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年5月9日 (金) に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しております。一方、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇、地政学リスクの高まりといった国際情勢に起因する物価上昇懸念が残るなか、株価や為替が急激に変動するなど不確実性の高まる金融市場の動向や、米国の通商政策等の影響にも注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図ってまいりました。

その最終年度となる当期においては、当社グループの成長をけん引するシルバー事業において、2024年12月に長野県でトップシェアを誇る株式会社介護センター花岡の全株式を取得し連結子会社化するなど、成長戦略の一つとしてM&Aにも積極的に取り組んでまいりました。さらに、2024年8月には、九州エリアに当社として初めての介護用品メンテナンスセンターを開設し、同エリアでの事業拡大を加速させるべく、福岡県内で新たに2拠点（M&Aを含む）を設置しております。

また、2024年7月に、リハビリ特化型デイサービス事業やドラッグストア事業などを展開する株式会社mik japan（大阪市旭区）の全株式を当社連結子会社であるたんぼ薬局が取得し、連結対象としております。引き続き人々の「清潔」と「健康」に関わる事業を展開する当社グループとして、一層の企業価値向上を目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高149,542百万円（前年同期比11,319百万円増、8.2%増）、営業利益8,205百万円（前年同期比123百万円増、1.5%増）、経常利益8,838百万円（前年同期比332百万円増、3.9%増）となりました。売上高につきましては過去最高を更新し、営業利益及び経常利益につきましては、前年同期比減益を見込んでいた当初公表の連結業績予想（2024年5月10日発表）を上回り、前年同期比増益で着地いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、調剤薬局事業の一部店舗やシルバー事業の九州メンテナンスセンター及び株式会社mik japanに係るのれんを含む固定資産について減損損失を計上したことにより4,733百万円（前年同期比1,076百万円減、18.5%減）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業では、前期に引き続き、戦略商品である「入院・入居セット」の介護福祉施設への営業を強化し、新規獲得に努めるとともに、サービス提供価格の適正化に取り組みました。シルバー事業においては、九州エリアのサービス体制強化に向けて九州メンテナンスセンターを開設したほか、リハビリデイサービス事業を展開する株式会社mik japan、長野県に盤石な営業基盤を有する株式会社介護センター花岡を連結子会社化するなど、シェア拡大、事業拡大に向けた取り組みを行いました。

これらの結果、病院関連事業の「入院・入居セット」をはじめとしたレンタル売上やシルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移しました。また、寝具・リネンサプライ事業の売上が観光需要拡大に伴い伸長したことに加え、クリーニング設備製造事業の売上が省人・省力化設備への投資意欲の高まりにより伸長したことから、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、2023年10月より稼働の埼玉工場に係る減価償却費の増加に加え、2024年12月に取得、連結子会社化した株式会社介護センター花岡の取得関連費用計上などの利益圧迫要因はあるものの、上記の増収効果、並びに寝具・リネンサプライ事業を中心としたサービス提供価格の適正化等により、前年同期比増益となりました。

売上高	76,935百万円	(前年同期比	5,582百万円増、	7.8%増)
営業利益	7,143百万円	(前年同期比	524百万円増、	7.9%増)

② 調剤サービス

当期5店舗の出店、1店舗の閉店により店舗数が合計158店舗となった調剤薬局事業におきましては、かかりつけ薬局として、医療機関や他職種との連携を強化するとともに、継続的な薬学管理を通じた薬物療法の質と安全性の向上に努めております。さらに、DX体制の整備により患者さまの利便性向上を図るなど、地域で一番選ばれる薬局になるための取り組みを推進しております。

これらの結果、前期に出店した7店舗を含めた新店効果による処方箋枚数の増加及び処方箋単価の上昇に加え、ドラッグストア事業などを展開する株式会社mik japanの連結加入により前年同期比増収となりました。利益面につきましては、かかりつけ機能の強化等による技術料売上増加に伴う利益増の一方、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇、診療報酬改定をきっかけに給与体系を見直したことによる労務費・人件費の増加等により、前年同期比減益となりました。

売上高	58,049百万円	(前年同期比	5,762百万円増、	11.0%増)
営業利益	2,378百万円	(前年同期比	416百万円減、	14.9%減)

③ 環境サービス

リースキン事業では、トイレ周り商品の拡販に注力し、「トイレアドバイザー」の育成に取り組むとともに、サニタリーボックスと生理用品配布ボックスをセットにした商品提案など、新たな取り組みにも挑戦しております。ビル清掃管理事業では、院内感染防止のための清掃に注力し、より高い専門性が求められる手術室清掃にも取り組んでおります。

これらの結果、トイレ周り商品の売上、病院清掃売上が好調に推移したものの、リースキン事業における加盟店向け商品販売の減少等により、当セグメントの売上は前年同期をわずかに下回りました。利益面につきましては、適正価格でのサービス提供、ビル清掃管理事業における工程改善等収益性向上に取り組んだものの、連結子会社におけるリースキン工場建て替えに伴う減価償却費の増加等により前年同期比減益となりました。

売上高	14,389百万円	(前年同期比	7百万円減、	0.1%減)
営業利益	1,230百万円	(前年同期比	28百万円減、	2.3%減)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の114,926百万円から974百万円減少し、113,951百万円となりました。これは、のれんが3,938百万円、建物及び構築物が1,009百万円、棚卸資産が945百万円、有価証券が707百万円増加したものの、現金及び預金が5,530百万円、投資有価証券が1,868百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の28,137百万円から31百万円減少し、28,105百万円となりました。これは、未払消費税（流動負債「その他」）が896百万円、未払法人税等が693百万円、短期借入金が570百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,073百万円、未払金が508百万円、預り金（流動負債「その他」）が283百万円、繰延税金負債が272百万円、長期借入金が216百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の86,789百万円から943百万円減少し、85,845百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,733百万円を計上したものの、自己株式取得による減少が2,906百万円、配当金の支払いによる減少が2,142百万円、有価証券評価差額金の減少が704百万円あったことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,522百万円（21.5%）減少し、当連結会計年度末には23,885百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、10,096百万円（前年同期比2,059百万円増、25.6%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益7,353百万円、減価償却費4,850百万円による資金増加要因が、仕入債務の減少1,369百万円、法人税等の支払2,064百万円による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、11,411百万円（前年同期比1,205百万円増、11.8%増）となりました。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,564百万円、有形固定資産の取得4,111百万円による資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入1,036百万円による資金増加要因を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、5,197百万円（前年同期比2,001百万円増、62.6%増）となりました。

この主な要因は、自己株式の取得2,906百万円、配当金の支払2,141百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	2023年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	35,541	30,407	23,885
有利子負債(百万円)	2,876	2,352	2,652
自己資本比率(%)	73.7	75.0	74.8

(4) 今後の見通し

当社は2024年11月に、2026年3月期からの3カ年を計画期間とする新たな中期経営計画の骨子を発表いたしました。10年後のありたい姿として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する（Vision2035）」ことを掲げ、その実現に向けて、この3カ年を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。また、資本効率性を意識した経営戦略の推進により、当中期経営計画の最重要経営目標であるROE 8 %の早期実現を目指してまいります。なお、最終年度となる2028年3月期の財務目標等については、2025年5月下旬の公表を予定しております。

次期につきましては、当中期経営計画で掲げる基本方針に基づき、各事業における収益性向上やグループシナジーの創出に向けた取り組みを推進してまいります。

健康生活サービスは、2023年10月に稼働した埼玉工場を基点として、引き続き病院関連事業及びシルバー事業の関東エリアにおける営業推進を図ってまいります。また、成長をけん引するシルバー事業においては、出店及びM&Aの推進、介護保険サービスである介護用品レンタルとリハビリデイサービスのシナジー発揮により、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

調剤サービスは、薬価改定など厳しい事業環境のもと、かかりつけ機能強化による既存店売上の拡大や、DX推進による対人業務の強化及び店舗業務の効率化により収益性向上に努めてまいります。

環境サービスは、引き続きリースキン事業におけるトイレ周り商品の拡販に注力するとともに、ビル清掃管理事業においては2025年4月に子会社2社を統合した効果を最大限に発揮させ、病院清掃及び手術室支援業務の受託拡大に向けてさらなる営業推進を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績としましては、売上高157,976百万円（前年同期比8,434百万円増、5.6%増）、営業利益8,216百万円（前年同期比11百万円増、0.1%増）、経常利益8,590百万円（前年同期比247百万円減、2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,499百万円（前年同期比765百万円増、16.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS（国際財務報告基準）導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,985	25,455
受取手形及び売掛金	20,985	21,632
有価証券	695	1,403
棚卸資産	5,545	6,490
その他	1,429	1,373
貸倒引当金	△40	△44
流動資産合計	59,601	56,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,976	36,300
減価償却累計額	△19,344	△20,659
建物及び構築物（純額）	14,631	15,641
機械装置及び運搬具	19,409	20,018
減価償却累計額	△13,003	△14,124
機械装置及び運搬具（純額）	6,405	5,894
土地	11,984	11,828
リース資産	1,763	1,218
減価償却累計額	△818	△815
リース資産（純額）	944	403
建設仮勘定	519	318
その他	8,095	8,351
減価償却累計額	△5,252	△5,730
その他（純額）	2,843	2,621
有形固定資産合計	37,328	36,708
無形固定資産		
のれん	191	4,130
その他	1,299	1,262
無形固定資産合計	1,490	5,392
投資その他の資産		
投資有価証券	10,126	8,257
繰延税金資産	1,470	2,126
その他	5,227	5,455
貸倒引当金	△318	△300
投資その他の資産合計	16,505	15,539
固定資産合計	55,324	57,640
資産合計	114,926	113,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,802	10,728
短期借入金	1,196	1,766
未払金	4,609	4,100
未払法人税等	1,339	2,033
賞与引当金	2,224	2,233
役員賞与引当金	75	73
その他	1,570	2,217
流動負債合計	22,818	23,153
固定負債		
長期借入金	383	166
リース債務	240	184
繰延税金負債	566	293
役員退職慰労引当金	464	442
退職給付に係る負債	2,300	2,386
その他	1,364	1,478
固定負債合計	5,318	4,952
負債合計	28,137	28,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,920	4,922
利益剰余金	72,287	74,878
自己株式	△1,936	△4,813
株主資本合計	83,379	83,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,109
退職給付に係る調整累計額	△9	△15
その他の包括利益累計額合計	2,803	2,094
非支配株主持分	605	656
純資産合計	86,789	85,845
負債純資産合計	114,926	113,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	138,222	149,542
売上原価	104,585	114,102
売上総利益	33,637	35,439
販売費及び一般管理費	25,554	27,234
営業利益	8,082	8,205
営業外収益		
受取利息	46	62
受取配当金	234	240
助成金収入	69	152
不動産賃貸収入	25	32
その他	204	219
営業外収益合計	581	707
営業外費用		
支払利息	24	25
不動産賃貸原価	13	19
損害賠償金	83	5
その他	37	25
営業外費用合計	158	75
経常利益	8,505	8,838
特別利益		
投資有価証券売却益	-	770
特別利益合計	-	770
特別損失		
固定資産除却損	41	85
減損損失	18	2,151
投資有価証券評価損	15	17
特別損失合計	75	2,254
税金等調整前当期純利益	8,429	7,353
法人税、住民税及び事業税	2,653	2,865
法人税等調整額	△81	△297
法人税等合計	2,572	2,567
当期純利益	5,857	4,785
非支配株主に帰属する当期純利益	46	52
親会社株主に帰属する当期純利益	5,810	4,733

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,857	4,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	△704
退職給付に係る調整額	8	△5
その他の包括利益合計	1,007	△709
包括利益	6,865	4,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,816	4,024
非支配株主に係る包括利益	49	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,934	68,715	△1,901	79,856
当期変動額					
剰余金の配当			△2,254		△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益			5,810		5,810
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		△7		43	35
合併による変動		△10	15		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△14	3,571	△34	3,523
当期末残高	8,108	4,920	72,287	△1,936	83,379

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,816	△17	1,798	568	82,223
当期変動額					
剰余金の配当					△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益					5,810
自己株式の取得					△78
自己株式の処分					35
合併による変動					4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	8	1,005	37	1,042
当期変動額合計	996	8	1,005	37	4,565
当期末残高	2,813	△9	2,803	605	86,789

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,920	72,287	△1,936	83,379
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
自己株式の取得				△2,906	△2,906
自己株式の処分		1		29	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,591	△2,877	△284
当期末残高	8,108	4,922	74,878	△4,813	83,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,813	△9	2,803	605	86,789
当期変動額					
剰余金の配当					△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益					4,733
自己株式の取得					△2,906
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△704	△5	△709	51	△658
当期変動額合計	△704	△5	△709	51	△943
当期末残高	2,109	△15	2,094	656	85,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,429	7,353
減価償却費	4,596	4,850
減損損失	18	2,151
のれん償却額	84	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	78
受取利息及び受取配当金	△281	△302
支払利息	24	25
固定資産除却損	41	85
投資有価証券売却益	△4	△770
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,657	△165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,449	△1,369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	385	5
その他	184	238
小計	10,351	11,896
利息及び配当金の受取額	267	290
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額	△2,556	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,036	10,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850	△2,229
定期預金の払戻による収入	834	1,224
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	600
有形固定資産の取得による支出	△8,408	△4,111
無形固定資産の取得による支出	△292	△648
投資有価証券の取得による支出	△1,119	△633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,564
投資有価証券の売却による収入	240	1,036
貸付けによる支出	△486	△234
その他	△124	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,206	△11,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	775
長期借入れによる収入	340	65
長期借入金の返済による支出	△530	△486
自己株式の取得による支出	△78	△2,906
配当金の支払額	△2,252	△2,141
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△447	△466
その他	△42	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△5,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,364	△6,522
現金及び現金同等物の期首残高	35,541	30,407
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,407	23,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタルやリハビリデイサービスの運営等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼぼ薬局」の経営を行っております調剤薬局事業、関西エリアで展開する地域に根差したドラッグストア「ドラッグミック」の経営等行っておりますドラッグストア関連事業で構成されております。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、太陽光を活用した売電事業などで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,352	52,287	14,396	138,036	185	138,222	—	138,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1	475	524	3	528	△528	—
計	71,401	52,288	14,872	138,561	189	138,751	△528	138,222
セグメント利益	6,618	2,795	1,258	10,672	0	10,673	△2,590	8,082
セグメント資産	49,741	31,474	12,144	93,361	461	93,822	21,103	114,926
その他の項目								
減価償却費	3,119	593	448	4,161	25	4,187	408	4,596
のれん償却費	62	21	0	84	—	84	—	84
減損損失	5	13	—	18	—	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,894	773	1,290	8,958	27	8,985	271	9,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,935	58,049	14,389	149,374	168	149,542	—	149,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	518	570	3	574	△574	—
計	76,986	58,050	14,907	149,944	171	150,116	△574	149,542
セグメント利益	7,143	2,378	1,230	10,752	△11	10,740	△2,534	8,205
セグメント資産	55,036	30,284	11,399	96,720	436	97,156	16,794	113,951
その他の項目								
減価償却費	3,391	608	518	4,518	25	4,544	305	4,850
のれん償却費	181	56	3	242	—	242	—	242
減損損失	914	1,091	145	2,151	—	2,151	—	2,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,040	528	418	3,987	29	4,016	409	4,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社 mik japanの取得

当社は、2024年6月15日開催の役員会において、当社の連結子会社であるたんぼ薬局株式会社が株式会社ミック・ジャパンから株式会社 mik japanの発行株式の100%を取得することを決議し、2024年7月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその概要

被取得企業の名称 株式会社 mik japan

事業の内容 リハビリデイサービス事業、ドラッグストア事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は清潔と健康を旗印に医療・介護分野の事業を幅広く展開し、たんぼ薬局は調剤薬局を通じた地域医療を支えるサービスを提供しております。本取引により、当社グループに新たに加わるリハビリデイサービス事業、ドラッグストア事業等は、現在の当社グループの事業を補完、拡充し、総合ヘルスケア企業として一層の企業価値向上につながるものと考えております。

具体的には、現在のトーカイグループのコア事業である介護用品レンタル事業にリハビリデイサービス事業が加わることで、ご利用者様の QOL 改善や機能回復の一助になりうる複合的なサービスを提供することが可能となるほか、ドラッグストア事業を通じたたんぼ薬局の店舗における物販機能の強化などを想定しております。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるたんぼ薬局株式会社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,400百万円
取得原価		2,400百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,003百万円

② 発生原因

リハビリデイサービス事業、ドラッグストア事業等の各事業を展開することによって期待される将来の収益力であります。

③ 償却方法

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	764	百万円
固定資産	1,128	
資産合計	1,892	
流動負債	367	
固定負債	129	
負債合計	496	

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

当該連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載をしておりません。

株式会社介護センター花岡の取得

当社は、2024年11月16日開催の役員会において、株式会社介護センター花岡の発行株式の100%を取得することを決議し、2024年12月3日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその概要

被取得企業の名称 株式会社介護センター花岡
事業の内容 シルバー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は介護用品レンタル事業を当社グループの主力事業の一つと位置付けており、各地域でのさらなるシェア拡大を行い、地域に根差した質の高いサービスを一貫して提供するためであります。

③ 企業結合日

2024年12月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月1日から2025年2月28日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,861百万円
取得原価		4,861百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 146百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,589百万円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

シルバー事業を展開することによって期待される将来の収益力であります。

③ 償却方法

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	975	百万円
固定資産	956	
資産合計	1,932	
流動負債	577	
固定負債	82	
負債合計	660	

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

当該連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載をしておりません。

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,447.91円	2,518.89円
1株当たり当期純利益	165.05円	139.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	86,789	85,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	605	656
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(605)	(656)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	86,183	85,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,206	33,820

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,810	4,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,810	4,733
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,205	34,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。